

鳥取市国土強靱化地域計画（第1期計画）に係る施策の進捗状況について ～重要業績指標（KPI）5か年評価の概要（平成30年度～令和4年度）～

1. 5か年評価の概要

国土強靱化の推進のためには、計画の策定後にPDCA サイクルを回し、取組を推進していくことが重要である。

「鳥取市国土強靱化地域計画」の推進期間は概ね5年であり、本年度が計画期間最終年度となることから、第2期計画への改定に向けた5か年評価を行う。

5か年評価を行うに際し、毎年のKPI（重要業績指標）の進捗管理を行うとともに、その進捗状況から評価を行い、公表するものである。



2. 5か年評価の方法

5か年評価は各施策で設定している重要業績指標（以下、KPI とする）を用いて、施策の進捗状況や達成状況について評価を行うものとする。現計画で設定されている KPI は、個別施策分野ごとに表1の指標数となっており、全体で165指標となる。

計画策定以降、165指標の全てに対し、毎年の進捗管理を行ってきた。今回の5か年評価ではこれまでの進捗管理から、「平成30年度から令和4年度にかけての個々の KPI の推移」と「令和5年度の個々の KPI 目標値」を基に施策の「進捗に対する評価」を、それぞれの評価基準に基づきながら、表2に示す A、B、C、D の評価を行った。

その際、次頁に記載しているリスクシナリオや事前に備えるべき目標、個別施策分野や横断的分野ごとにその評価を行っている。

表1. 個別施策分野ごとのKPI 数

個別施策分野	KPI数
① 行政機能分野	55
② 住環境分野	41
③ 保健医療・福祉分野	18
④ 産業分野	16
⑤ 国土保全・交通分野	35
合計	165

（重複する KPI を含まない）

表2. 評価ランクとその内容

評価ランク	評価の内容
A	既に達成
B	順調
C	やや遅れている
D	遅れている
未評価	KPIの削除等

※KPI 評価基準

- A：既に達成（達成率 100%以上）
- B：順調（達成率 50%以上 100%未満）
- C：やや遅れている（達成率 25%以上 50%未満）
- D：遅れている（達成率 25%未満）

3. 評価項目

①リスクシナリオに対する評価

8つの事前に備えるべき目標に対する27の「起きてはならない最悪の事態」（リスクシナリオ）が設定されており、それぞれのリスクシナリオごとに進捗状況を評価する。具体的には、個別の KPI 評価ランク（A、B、C、D）の個数及び割合で現在の達成度を評価する。また、平成30年度から令和4年度の進捗状況を把握する。

基本目標	事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態(27項目)		
I. 人命の保護が最大限図られる	1. 人命保護	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生 (住宅密集地、不特定多数施設含む)	
		1-2	津波による死傷者の発生	
		1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	
		1-4	土砂災害等による死傷者の発生	
		1-5	豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	
		1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	
	2. 救助・救援、医療活動の迅速な対応	2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止(避難所の運営、帰宅困難者対策含む)	
		2-2	長期にわたる孤立集落等の発生(豪雪による孤立等を含む)	
		2-3	救助・救援活動等の機能停止(絶対的不足、エネルギー供給の途絶)	
		2-4	医療機能の麻痺(絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶)	
	3. 行政機能の確保	3-1	市町村等行政機関の機能不全	
	4. 情報通信機能の確保	4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止 (電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等)	
	II. 鳥取市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される	5. 地域経済活動の維持	5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響(サプライチェーンの寸断、エネルギー供給の停止、金融サービス機能の停止、重要産業施設の損壊等)
			5-2	交通インフラネットワークの機能停止
			5-3	食料等の安定供給の停滞
	III. 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化	6. ライフラインの確保及び早期復旧	6-1	電力供給ネットワーク等機能停止(発電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等)
			6-2	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止(用水供給の途絶、汚水流出対策含む)
			6-3	地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)
IV. 迅速な復旧復興	7. 二次災害の防止	7-1	大規模火災や広域複合災害の発生	
		7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生(農地・森林等の荒廃による被害を含む)	
		7-3	有害物質の大規模拡散・流出	
		7-4	風評被害等による県内経済等への甚大な影響	
	8. 迅速な復旧・復興	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
		8-2	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
		8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
		8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
		8-5	長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	

②横断的分野に対する評価

計画では前項に示した8つの事前に備えるべき目標を脅かす「27項目の起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」と計画をより効率的、効果的に促進するための「3つの横断的分野」を設定している。それらの項目毎、分野ごとで進捗状況を評価する。具体的には、個別の KPI 評価ランク（A、B、C、D）の個数及び割合で現在の達成度を評価する。

【横断的分野】

- ① リスクコミュニケーション分野
- ② 老朽化対策分野
- ③ 人口減少対策分野

③個別施策分野に対する評価

計画における「27項目の起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」及び「3つの横断的分野」については、「5つの個別施策分野」に振分けられる。それぞれの分野ごとで進捗状況を評価する。具体的には、個別の KPI 評価ランク（A、B、C、D）の個数及び割合で現在の達成度を評価する。

【個別施策分野】

- ① 行政機能分野（行政機能/警察・消防等）
- ② 住環境分野（住宅・都市、環境）
- ③ 保健医療・福祉分野
- ④ 産業分野（エネルギー、金融、情報通信、産業構造、農林水産）
- ⑤ 国土保全・交通分野（交通・物流、国土保全、土地利用）

4. 評価結果

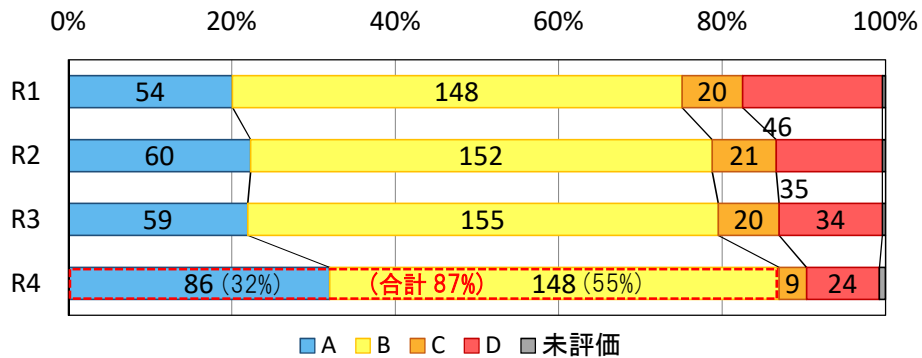
(1) 進捗に対する評価

(総括)

- ・ A評価「すでに達成」とB評価「順調」の合計が87%であり、全体的には概ね順調に進捗している。
- ・ A評価「既に達成」となったKPIが(R1)54指標から(R4)86指標へ増加、C評価「やや遅れている」が(R1)20指標から(R4)9指標へ減少し、強靱化への取り組みが着実に進んでいる。
- ・ 8つの「事前に備えるべき目標」のうち、特に優先度の高い「1. 人命の保護」でA評価「既に達成」B評価「順調」を合わせた数は(R1)38指標から(R4)46指標に増加している。
- ・ 個別施策分野のA評価「既に達成」は、「①行政機能分野」では(R1)5指標から(R4)18指標へ、「②住環境分野」では(R1)7指標から(R4)13指標へ、「③保健医療・福祉分野」では(R1、R4ともに)5指標、「④産業分野」では(R1)1指標から(R4)5指標へ、「⑤国土保全・交通分野」では(R1)10指標から(R4)11指標へ推移している。

1) 全体の進捗

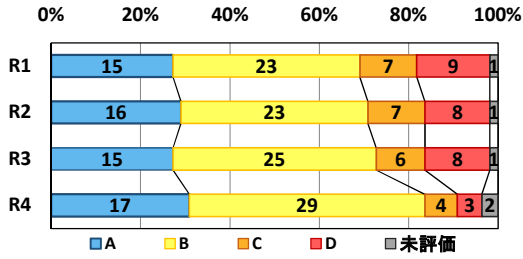
R1～R4年評価の全体比較



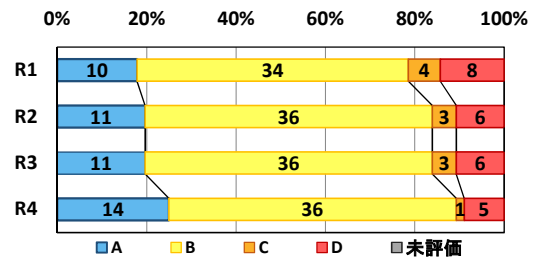
※リスクシナリオごとに集計（重複するKPIを含む）

①「事前に備えるべき目標」の進捗状況

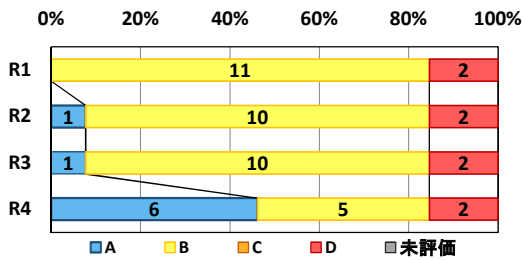
1. 人命の保護



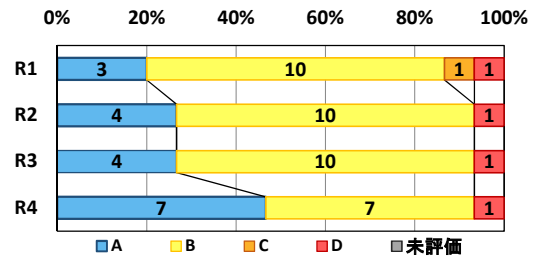
2. 迅速な救助等活動



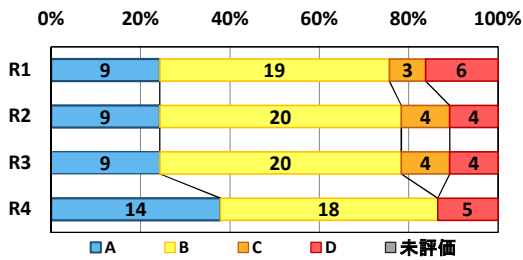
3. 行政機能の確保



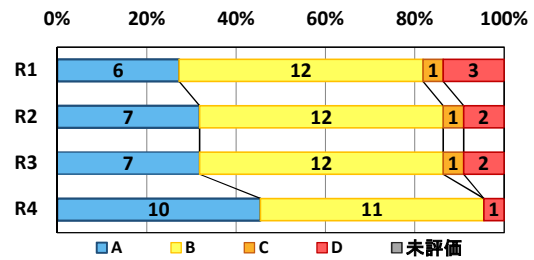
4. 通信機能確保



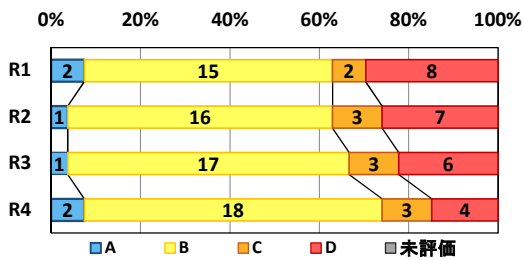
5. 経済活動維持



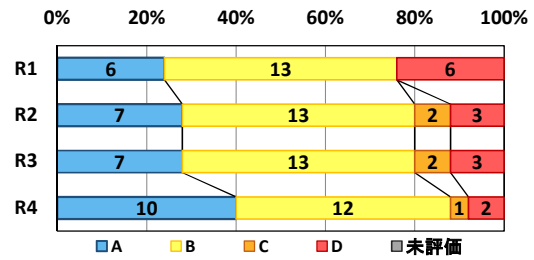
6. ライフラインの確保



7. 二次災害の防止



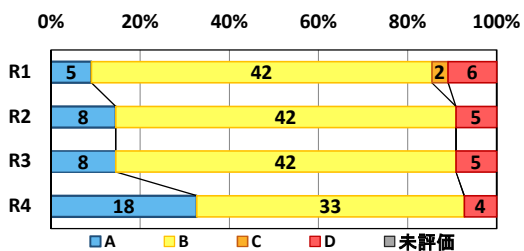
8. 迅速な復旧・復興



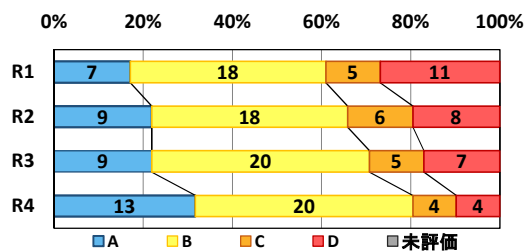
※リスクシナリオごとに集計（重複するKPIを含む）

②個別施策分野の進捗状況

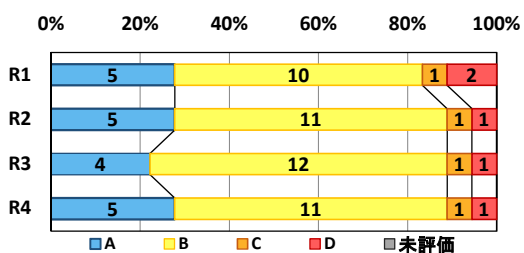
行政機能分野



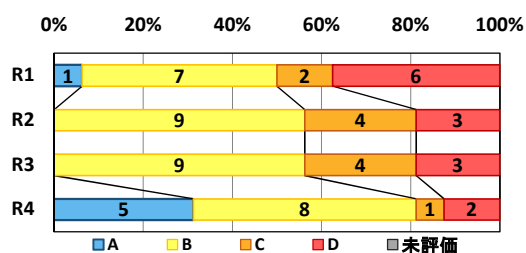
住環境分野



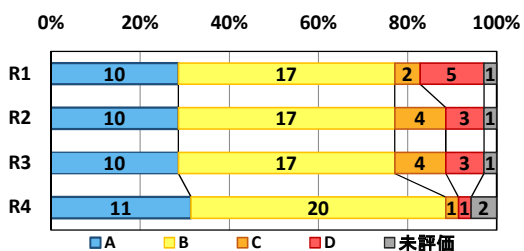
保健医療・福祉分野



産業分野



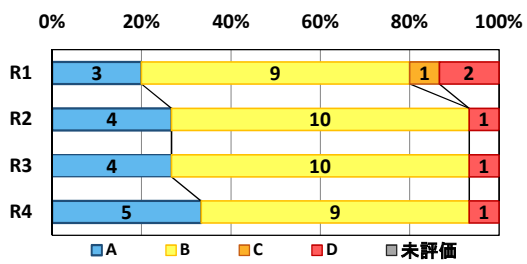
国土保全・交通分野



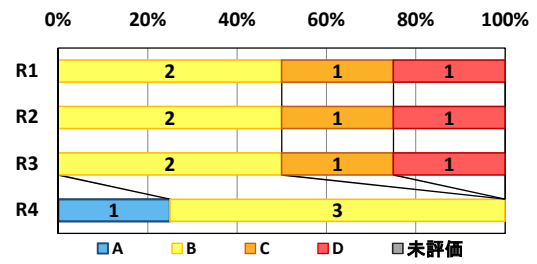
※施策分野ごとに集計（重複するKPIを含まない）

③横断的分野の進捗状況

横断① リスクコミュニケーション



横断② 老朽化対策



横断③ 人口減少対策

<指標なし>

※横断的分野ごとに集計（重複する KPI を含む）

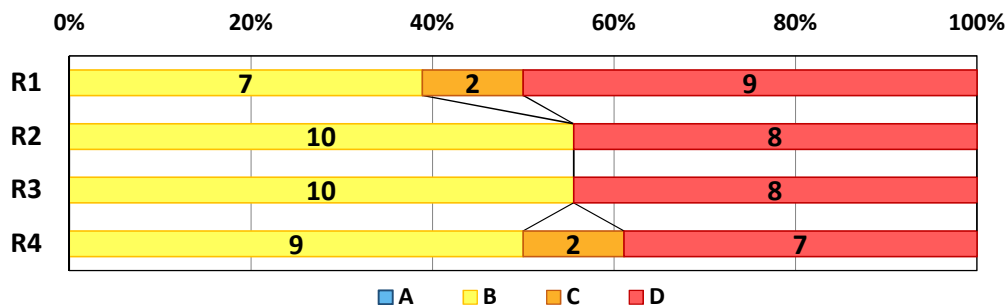
2) 住民の主体的な取り組みに関する KPI の進捗

(総括)

- ・ A 評価「すでに達成」は 0 指標、B 評価「順調」は (R1) 7 指標から (R4) 9 指標となっている。
- ・ 全体の進捗状況において A 評価「すでに達成」と B 評価「順調」の合計 87% に対し、今回抽出した「住民の主体的な取り組みに関する KPI」では 50% となり、全体から見て遅れをとっている。

■ 「住民の主体的な取り組みに関する KPI」として抽出したもの

個別施策分野	重要業績指標	リスクシナリオ等
行政	消防団員数	2-3・7-1
	自主防災組織 組織率の増加	2-3・7-1・8-3・横①
	自主防災組織訓練実施	2-3
	自主防災組織の資機材整備	2-3・7-1
	ボランティア情報提供団体数	8-3
住環境	住宅の耐震化率	1-1
	遊休施設等を活用した「小さな拠点」の数	横①
	災害時協力井戸の登録	6-2・横①
	中山間集落見守り協定締結件数	横①
保険医療	支え愛マップの作成	2-3
	定期接種による麻しん・風しん接種率	2-4
国土交通	スーパーボランティアによる土木インフラ管理及び地域づくりの推進	8-3



※リスクシナリオ・横断的分野ごとに集計（重複する KPI を含む）

(2) 達成度に対する評価

(総括)

(リスクシナリオ)

・ C 評価「やや遅れている」と D 評価「遅れている」を合わせた割合が 30%を超えるリスクシナリオは、以下の通りである。

「1-1 地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生」

「7-1 大規模火災や広域複合災害の発生」

「7-4 風評被害等による県内経済等への甚大な影響」

「8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態」

(個別施策分野)

・ 「行政機能」、「住環境」、「保健医療・福祉」、「産業」、「国土保全・交通」の全ての分野で A 評価「既に達成」と B 評価「順調」を合わせた割合が 80%以上となっている。

(評価)

- ・ 個別施策の進捗状況は、施策全体（165 項目）のうち、A 評価「既に達成」と B 評価「順調」を合わせた割合は約 87%であり、おおむね順調に推移している。
- ・ ハード整備や行政主体の施策に一定の進捗が見られるが、C 評価「やや遅れている」、D 評価「遅れている」について、今後は特に地域や民間と連携しながらソフト施策（消防団員数の増加、住宅の耐震化率等）を充実させる必要がある。
- ・ A 評価「既に達成」となった目標値は、必要に応じて達成可能な値の再設定の検討を行う。また定量的な指標となっていないものは、市民に分かりやすく進捗管理しやすい数値化等の検討を積極的に行う。

1) 個別施策分野別評価

評価(割合)

■ A ■ B ■ C ■ D ■ 未評価

個別施策分野		評価(割合)			
①	行政機能分野	33%	60%	7%	
②	住環境分野	32%	49%	10%	10%
③	保健医療・福祉分野	28%	61%	6%	6%
④	産業分野	31%	50%	6%	13%
⑤	国土保全・交通分野	31%	57%	3%	6%

評価(指標数)

■ A ■ B ■ C ■ D ■ 未評価

個別施策分野		評価(指標数)			
①	行政機能分野	18	33	4	55
②	住環境分野	13	20	4	41
③	保健医療・福祉分野	5	11	11	18
④	産業分野	5	8	12	16
⑤	国土保全・交通分野	11	20	11	35

※施策分野ごとに集計（重複するKPIを含まない）

【参考】中間評価での個別施策分野別評価

評価(割合)

■ A ■ B ■ C ■ D ■ 未評価

個別施策分野		評価(割合)			
①	行政機能分野	15%	76%	9%	
②	住環境分野	22%	49%	12%	17%
③	保健医療・福祉分野	22%	67%	6%	6%
④	産業分野		56%	25%	19%
⑤	国土保全・交通分野	29%	49%	11%	9%

評価(指標数)

■ A ■ B ■ C ■ D ■ 未評価

個別施策分野		評価(指標数)			
①	行政機能分野	8	42	5	55
②	住環境分野	9	20	5	41
③	保健医療・福祉分野	4	12	11	18
④	産業分野	9	4	3	16
⑤	国土保全・交通分野	10	17	4	31

※施策分野ごとに集計（重複するKPIを含まない）

2) リスクシナリオ別評価

評価(割合)

■ A ■ B ■ C ■ D ■ 未評価

個別施策分野		評価(割合)				
1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生(住宅密集地、不特定多数施設含む)	26%	37%	16%	16%	5%
1-2	津波による死傷者の発生	50%	50%			
1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	33%	50%	17%		
1-4	土砂災害等による死傷者の発生	25%	50%			
1-5	豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	13%	88%			
1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	43%	57%			
2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止(避難所の運営、帰宅困難者対策含む)	38%	56%	6%		
2-2	長期にわたる孤立集落等の発生(豪雪による孤立等を含む)		86%		14%	
2-3	救助・救援活動等の機能停止(絶対的不足、エネルギー供給の途絶)	17%	67%	6%	11%	
2-4	医療機能の麻痺(絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶)	33%	60%	7%		
3-1	市町村等行政機関の機能不全	46%	38%	15%		
4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止(電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等)	47%	47%	7%		
5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響	47%	33%	20%		
5-2	交通インフラネットワークの機能停止	56%	33%	11%		
5-3	食料等の安定供給の停滞	15%	77%	8%		
6-1	電力供給ネットワーク等機能停止(発電電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等)		100%			
6-2	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止(用水供給の途絶、汚水流出対策含む)	50%	50%			
6-3	地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)	44%	44%	11%		
7-1	大規模火災や広域複合災害の発生		64%	14%	21%	
7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生(農地・森林等の荒廃による被害を含む)	17%	67%	17%		
7-3	有害物質の大規模拡散・流出	17%	83%			
7-4	風評被害等による県内経済等への甚大な影響		100%			
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	33%	33%	33%		
8-2	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態		100%			
8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	17%	67%	17%		
8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態		86%	14%		
8-5	長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	67%	33%			

※リスクシナリオごとに集計(重複するKPIを含む)

評価(指標数)

■A ■B ■C ■D ■未評価

個別施策分野		評価(指標数)					
1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生(住宅密集地、不特定多数施設含む)	5	7	3	3	1	19
1-2	津波による死傷者の発生	2	2	4			
1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	2	3	1	6		
1-4	土砂災害等による死傷者の発生	1	2	1	4		
1-5	豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	1	7	8			
1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	6	8	14			
2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止(避難所の運営、帰宅困難者対策含む)	6	9	1	16		
2-2	長期にわたる孤立集落等の発生(豪雪による孤立等を含む)	6	1	7			
2-3	救助・救援活動等の機能停止(絶対的不足、エネルギー供給の途絶)	3	12	1	2	18	
2-4	医療機能の麻痺(絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶)	5	9	1	15		
3-1	市町村等行政機関の機能不全	6	5	2	13		
4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止(電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等)	7	7	1	15		
5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響	7	5	3	15		
5-2	交通インフラネットワークの機能停止	5	3	1	9		
5-3	食料等の安定供給の停滞	2	10	1	13		
6-1	電力供給ネットワーク等機能停止(発電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等)	1	1				
6-2	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止(用水供給の途絶、汚水流出対策含む)	6	6	12			
6-3	地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)	4	4	1	9		
7-1	大規模火災や広域複合災害の発生	9	2	3	14		
7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生(農地・森林等の荒廃による被害を含む)	1	4	1	6		
7-3	有害物質の大規模拡散・流出	1	5	6			
7-4	風評被害等による県内経済等への甚大な影響	1	1				
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	1	1	1	3		
8-2	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	6	6				
8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	1	4	1	6		
8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	6	1	7			
8-5	長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	2	1	3			

※リスクシナリオごとに集計(重複するKPIを含む)

【参考】中間評価でのリスクシナリオ別評価結果

評価(割合)

■A ■B ■C ■D ■未評価

個別施策分野		評価(割合)				
1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生(住宅密集地、不特定多数施設含む)	26%	32%	11%	26%	5%
1-2	津波による死傷者の発生	50%	50%			
1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	17%	33%	17%	33%	
1-4	土砂災害等による死傷者の発生	25%	25%	25%	25%	
1-5	豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	13%	63%		25%	
1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	36%	64%			
2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止(避難所の運営、帰宅困難者対策含む)	25%	63%		6%	6%
2-2	長期にわたる孤立集落等の発生(豪雪による孤立等を含む)		86%			14%
2-3	救助・救援活動等の機能停止(絶対的不足、エネルギー供給の途絶)	17%	61%			22%
2-4	医療機能の麻痺(絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶)	27%	60%			13%
3-1	市町村等行政機関の機能不全	8%	77%			15%
4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止(電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等)	27%	67%			7%
5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響	20%	47%		20%	13%
5-2	交通インフラネットワークの機能停止	56%	33%			11%
5-3	食料等の安定供給の停滞	8%	77%		8%	8%
6-1	電力供給ネットワーク等機能停止(発電電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等)		100%			
6-2	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止(用水供給の途絶、汚水流出対策含む)	25%	58%		8%	8%
6-3	地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)	44%	44%			11%
7-1	大規模火災や広域複合災害の発生		64%		14%	21%
7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生(農地・森林等の荒廃による被害を含む)		50%		50%	
7-3	有害物質の大規模拡散・流出	17%	83%			
7-4	風評被害等による県内経済等への甚大な影響		100%			
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	33%	33%		33%	
8-2	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態		83%			17%
8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態		83%			17%
8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態		86%			14%
8-5	長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態		67%			33%

※リスクシナリオごとに集計(重複するKPIを含む)

【参考】中間評価でのリスクシナリオ別評価結果

評価(指標数)

■A ■B ■C ■D ■未評価

個別施策分野		評価(指標数)					
1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生(住宅密集地、不特定多数施設含む)	5	6	2	5	1	19
1-2	津波による死傷者の発生	2	2	4			
1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	1	2	1	2	6	
1-4	土砂災害等による死傷者の発生	1	1	1	1	4	
1-5	豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	1	5	2	8		
1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	5	9	14			
2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止(避難所の運営、帰宅困難者対策含む)	4	10	1	1	16	
2-2	長期にわたる孤立集落等の発生(豪雪による孤立等を含む)	6	1	7			
2-3	救助・救援活動等の機能停止(絶対的不足、エネルギー供給の途絶)	3	11	4	18		
2-4	医療機能の麻痺(絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶)	4	9	2	15		
3-1	市町村等行政機関の機能不全	1	10	2	13		
4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止(電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等)	4	10	1	15		
5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響	3	7	3	2	15	
5-2	交通インフラネットワークの機能停止	5	3	1	9		
5-3	食料等の安定供給の停滞	1	10	1	1	13	
6-1	電力供給ネットワーク等機能停止(発電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等)	1	1				
6-2	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止(用水供給の途絶、汚水流出対策含む)	3	7	1	1	12	
6-3	地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)	4	4	1	9		
7-1	大規模火災や広域複合災害の発生	9	2	3	14		
7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生(農地・森林等の荒廃による被害を含む)	3	3	6			
7-3	有害物質の大規模拡散・流出	1	5	6			
7-4	風評被害等による県内経済等への基大な影響	1	1				
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	1	1	1	3		
8-2	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	5	1	6			
8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	5	1	6			
8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	6	1	7			
8-5	長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	2	1	3			

※リスクシナリオごとに集計(重複するKPIを含む)

3) 横断的分野別評価

評価(割合)

横断的分野		評価(割合)		
横断①	リスクコミュニケーション	33%	60%	7%
横断②	老朽化対策	25%	75%	
横断③	人口減少対策	<指標なし>		

評価(指標数)

横断的分野		評価(指標数)			
横断①	リスクコミュニケーション	5	9	1	15
横断②	老朽化対策	1	3		4
横断③	人口減少対策	<指標なし>			

※横断的分野ごとに集計（重複する KPI を含む）

【参考】中間評価での横断的分野別評価

評価(割合)

横断的分野		評価(割合)		
横断①	リスクコミュニケーション	27%	67%	7%
横断②	老朽化対策	50%	25%	25%
横断③	人口減少対策	<指標なし>		

評価(指標数)

横断的分野		評価(指標数)			
横断①	リスクコミュニケーション	4	10	1	15
横断②	老朽化対策	2	1	1	4
横断③	人口減少対策	<指標なし>			

※横断的分野ごとに集計（重複する KPI を含む）

(3) 主な KPI の評価理由等

主な KPI を抽出し、評価理由を整理した。

■A 評価（すでに達成）の主な KPI として、中間評価以降に A 評価となった KPI を抽出した。

■C 評価（やや遅れている）および D 評価（遅れている）の主な KPI として、5 か年評価で C 評価、D 評価となっている KPI を抽出した。

1) A 評価（既に達成） ※中間評価以降に A 評価となった KPI

	KPI (事業主体)				施策 分野	番号	起きてはならない 最悪の事態等	評価理由
1	内水ハザードマップ作成（箇所数） （市）				住環境 国土 保全 交通	1-3	ゲリラ豪雨等による 市街地の浸水	計画した6箇所すべての内水 浸水想定区域図を作成済み。 R5年度に全箇所公表する（福 部は外水浸水想定区域図とと 同じのため公表済み）。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標		8-5	長期にわたる浸水被害の発生により復 旧・復興が大幅に遅 れる事態	
	0	4	6	6				
2	避難行動要支援者名簿の作成 （市）				保健 医療	1-6	情報伝達の不備等に よる避難行動の遅れ 等で死傷者の発生	対象者は必ず名簿に掲載して いる。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	100	100	100	100				
3	下水処理場及びポンプ場の耐震化 （市）				住環境	2-1	被災地での食料・飲 料水等物資供給の長 期停止	計画期間内の整備は完了して いる。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標		6-2	上下水道・工業用水 等の長期間にわたる 供給・機能停止	
	処理場 41 ポンプ場 7	処理場 44 ポンプ場 10	処理場 45 ポンプ場 10	処理場 42 ポンプ場 8				
4	上水道基幹管路の耐震化率（%） （市）				住環境	2-1	被災地での食料・飲 料水等物資供給の長 期停止	順調に整備は進んでいる
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標		2-4	医療機能の麻痺	
	39.8	42.01	43.97	41.7		6-2	上下水道・工業用水 等の長期間にわたる 供給・機能停止	
5	鳥取市 BCP 策定 （市）				行政	3-1	市町村等行政機関の 機能不全	達成済
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標		8-3	地域コミュニティの 崩壊等により復旧・ 復興が大幅に遅れる 事態	
	策定済	策定済	策定済	取組推進				
6	市災害対策本部・支部の活動拠点の機 能・性能における情報・通信機能を充 実整備 （市）				行政	3-1	市町村等行政機関の 機能不全	災害対策本部を整備し、通信 環境も確保しており、確実な 運用を行っている。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	指標なし	対策済	対策済	取組推進				
7	業務システムサーバーの耐震化済サー バ室への収容またはクラウド化 （市）				行政	3-1	市町村等行政機関の 機能不全	必要な業務システムサー バーにおける耐震化済サーバ 室への収容またはクラウド化 により、対応完了した。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	取組中	整備済	整備済	取組推進				
8	複数バックアップの実施 （市）				行政	3-1	市町村等行政機関の 機能不全	主要システム（基幹システ ム、GW、内部事務システム、フ ァイルサーバ）の複数拠点バ ックアップ環境は整備完了 し、適切に運用している。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	対策済	対策済	対策済	取組推進				
9	遠隔地バックアップの実施 （市）				行政	3-1	市町村等行政機関の 機能不全	主要システム（基幹システ ム、GW、内部事務システム、フ ァイルサーバ）の遠隔地バ ックアップ環境は整備完了し、 適切に運用している。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	対策済	対策済	対策済	取組推進				

	KPI (事業主体)				施策 分野	番号	起きてはならない 最悪の事態等	評価理由
10	非常用電源装置 (UPS) 整備 (市)				行政	4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止	本庁舎、駅南庁舎、下水庁舎、総合支所(8カ所)の計11カ所全て整備完了した。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	取組中	取組中	整備済	取組推進				
11	高速情報通信網整備 (市)				行政	4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止	CATVによる高速情報通信網は整備完了し、超高速情報通信網についても、おおむね(国府町西、河原町を除く)整備完了した。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	整備済	整備済	整備済	取組推進				
12	超高速・大容量情報通信網整備 (市)				行政	4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止	通信事業者による超高速情報通信網の未整備エリアに対しては、CATVによる光ファイバ網を整備し、全市で超高速情報通信網の整備が完了した。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	取組中	取組中	整備済	取組推進				
13	商工会議所・商工会 BCP 策定率 (%) (市)				産業	5-1	地域競争力の低下、 県内経済への影響	策定済
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	100	100	100	取組推進				
14	金融機関(銀行・信用金庫) BCP 策定率 (%) (市)				産業	5-1	地域競争力の低下、 県内経済への影響	策定済
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	100	100	100	取組推進				
15	本社機能移転、製造・開発拠点集約企業 の立地件数 (市)				産業	5-1	地域競争力の低下、 県内経済への影響	企業誘致を推進し、1社の開発拠点集約企業の立地につながった。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	4	5	5	5				
16	(県・市・商工団体の連携による地域 創業件数(件)) →新規創業年間件数(市関与分) (市)				産業	5-1	地域競争力の低下、 県内経済への影響	商工団体と連携し、創業希望者の掘り起こしや支援を継続して行うことで、地域内新規創業の推進が図られた。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	64	289	366	320				
17	給食センター耐震化率 (%) (市)				行政	5-3	食料等の安定供給の 停滞	耐震化は完了している。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	100	100	100	取組推進				

	KPI (事業主体)				施策 分野	番号	起きてはならない 最悪の事態等	評価理由
18	ストックマネジメントを活用した改築 計画の策定 (市)				住環 境	6-2	上下水道・工業用水 等の長期間にわたる 供給・機能停止	計画期間内の整備は完了して いる。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	処理場 4施設 ポンプ 場4施設 管路2 地区	処理場 4施設 ポンプ 場11施設 管路2 地区	処理場 4施設 ポンプ 場11施設 管路2 地区	処理場 4施設 ポンプ 場9施設 管路2 地区		横断 2	老朽化対策分野	
19	農林関連の新規就業者数(人) (市)				産業	7-2	ため池、ダム等の損 傷・機能不全による 二次災害の発生	引き続き新規就農者や新規の 林業就業者への支援が必要。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	農業5 林業6	2 7	4 10	農業 20(累計) 林業 15(累計)				
20	広域的な避難を想定した県内自治体及 び県外自治体との相互応援協定の締結 (県市)				行政	8-5	長期にわたる浸水被 害の発生により復 旧・復興が大幅に遅 れる事態	達成済
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	締結済	締結済	締結済	取組推進				

2) C評価（やや遅れている）

	KPI (事業主体)				施策 分野	番号	起きてはならない 最悪の事態等	評価理由
1	住宅の耐震化率（％） (その他)				住環境	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生	所有者が住宅の耐震性を把握されておらず地震に対する危機感が薄いことや、改修費用の捻出ができないなどの理由により耐震化が進まないと考えられる。 固定資産税納税通知書に無料耐震診断等のチラシを同封し啓発を行ったところ、耐震化率の向上につながる効果はあったことから、今後も引き続き耐震化率の向上への取り組みを推進する。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	84	86.4	86.8	95				
2	防火・準防火地域の指定基準の作成 (市)				住環境	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生	R2年度に「防火・準防火設定業務」による延焼シミュレーションの作成や関係団体等代表へのヒアリングを行い、区域指定等について必要な検討を行った。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標		7-1	大規模火災や広域複合災害の発生	
	取組中	取組中	取組中	策定				
3	防火・準防火地域の指定率（％） (市)				住環境	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生	R2年度に「防火・準防火設定業務」による延焼シミュレーションの作成や関係団体等代表へのヒアリングを行い、区域指定等について必要な検討を行った。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標		7-1	大規模火災や広域複合災害の発生	
	指標なし	取組中	取組中	-				
4	市街化区域における浸水区域の解消 (ha) (市)				住環境	1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	R4年度は幹線管渠部の施工を実施したため、浸水対策済み面積としての計上はない。 引き続き、優先順位の高い箇所から順次、浸水対策工事を実施する。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	2128	2141	2142	2162				
5	支え愛マップの作成（箇所） (市)				保健 医療	2-3	救助・救援活動等の機能停止	各地域が主体となりマップの作り製が進められた。 引き続き取り組みを推進する。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	60	64	68	84				

	KPI (事業主体)				施策 分野	番号	起きてはならない 最悪の事態等	評価理由
6	観光業関係・農林水産業関係各機関からの迅速な情報収集と情報発信の体制づくりを図る。 (市)				住環境	7-4	風評被害等による県内経済等への甚大な影響	コロナ禍により海外での商談会が実施できていないが、現地旅行会社と提携したWEBセミナーなどを開催し、情報提供ができています。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	国内2回 海外1回	国内1回 海外0回	国内1回 海外0回	国内3回 海外1回				
7	地籍調査進捗率(%) (県市)				国土交通	8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	目標(R5)初期値25.81%を下る結果となったが、土砂災害特別危険区域等を中心に優先的に整備を進めている。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	23.31	24.23	24.5	25.81				

3) D 評価（遅れている）

1	KPI (事業主体)				施策 分野	番号	起きてはならない 最悪の事態等	評価理由						
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標										
1	緊急輸送道路に指定されている市道2路線の道路施設の安全性を高める。(橋梁の耐震化及び舗装など)整備率(%) (市)				国土交通	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生	現在、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、優先度の高いものから修繕対策を行っている。 2路線(2橋)については、健全度が比較的良好であり、修繕対策のうえでは優先度は低い。 今後も引き続き、修繕計画と調整を図り実施時期等について検討していく必要がある。						
									H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標	2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止
													2-2	長期にわたる孤立集落等の発生
													5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響
													5-2	交通インフラネットワークの機能停止
													5-3	食料等の安定供給の停滞
													6-3	地域交通ネットワークが分断する事態
7-1	大規模火災や広域複合災害の発生													
0	0	0	100											
2	多数の者が利用する住宅以外の建築物の耐震化率(%) (その他)				住環境	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生	耐震化が進まない理由としては、震災対策を自らの問題、地域の問題としてとらえる意識が浸透していないことや、耐震改修に相当な費用を要することなどが考えられる。 耐震診断等の啓発を行うなど、今後も引き続き耐震化率向上への取り組みを推進する。						
									H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標		
													74.8	76.7
3	避難場所表示看板の設置(基) (市)				住環境	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生	今後も継続して取り組みを推進していく						
									H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標		
													163	180
4	消防団員数の増加(人) (市)				行政	2-3	救助・救援活動等の機能停止	今後も継続して取り組みを推進していく						
									H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標		
													1283	1262
5	自主防災組織 組織率の増加(%) (市)				行政	2-3	救助・救援活動等の機能停止	今後も継続して取り組みを推進していく						
									H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標	7-1	大規模火災や広域複合災害の発生
						8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態							
													96.6	97.1
						横断1	リスクコミュニケーション							

	KPI (事業主体)				施策 分野	番号	起きてはならない 最悪の事態等	評価理由
6	定期接種による麻しん・風しん接種率 (%) (縣市)				保健 医療	2-4	医療機能の麻痺	接種勧奨を実施しているが、接種率が伸びない状況であり、原因は特定できていない。 近年は、新型コロナウイルス感染症の蔓延による受診控えなどの影響も考えられる。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	93.4	93.2	93	95				
7	市庁舎の非常用発電機の配備 (%) (市)				行政	3-1	市町村等行政機関の機能不全	支所庁舎の耐震改修に合わせて、非常用発電機の更新を行っているが、未整備の国府支所についてはR6年度に着工予定。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標		4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止	
	91	91	91	100				
8	システム運用管理手順書の作成 (市)				行政	3-1	市町村等行政機関の機能不全	システムの追加に合わせて、運用管理手順書の整備を依頼してきた。継続して、作成率100%に向けて、各課周知し、着実に取組を進めていく。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	140/150	130/183	173/217	155/155				
9	市内 GDP (千円) (市)				産業	5-1	地域競争力の低下、 県内経済への影響	県全体において、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、製造業、運輸・郵便業、宿泊・サービス業が特に影響を受けており、本市も同様の傾向にある。 引き続き生産性の向上や効率化に取り組んでいく必要がある。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	1283	1262	1269	1354				
10	事業所数 (所) (市)				産業	5-1	地域競争力の低下、 県内経済への影響	コロナ禍で、やむを得ず廃業に至った事業所もあると思うが、前向きな統廃合もあると考えており、一概に事業所の減が本市の経済活動に悪影響として表れているとは言えない。引き続き、状況を注視していく。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	9047	—	8358 (R3)	9130				
11	森林の多面的機能を維持するための間伐の実施 (m³/年) (市)				住環境	7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による 二次災害の発生	新型コロナウイルス感染症拡大の影響や伐期を迎えた森林が多くなってきており、間伐から主伐への方針転換による木材搬出量が減少のため未達成となったと考える。
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	46,470 (H29)	34015	33309	55000				
12	ごみ焼却施設災害時自立稼働施設数 (施設) (市)				住環境	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	引き続き取り組みを推進する
	H30 現況	R3 実績	R4 実績	R5 目標				
	0	0	0	1				

(3) まとめ

○行政主体の施策に一定の進捗が見られるため、今後は、必要なハード整備を引き続き推進するとともに、地域住民や民間企業が主体となる施策をより一層推進するためのソフト施策（消防団員数、住宅の耐震化率など）を充実していく必要がある。また、進捗が遅れている施策（C、D評価）について取組を強化していく必要がある。

- ・個別施策分野別評価では、全ての分野において A 評価と B 評価の合計の割合が 80%以上となり概ね順調に推移している。
- ・消防団員数、住宅の耐震化率など「住民の主体的な取り組みに関する KPI」は他分野よりも遅れをとっている。
- ・個別の施策については、進捗が遅れている KPI として、C 評価が 7 件、D 評価が 12 件あり、取組を強化していく必要がある。